

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
				財政健全化等	×		24,782,641	25,269,911	実質収支比率	5.2	2.8
市町村名	海南市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	23,959,820	24,770,726	経常収支比率	94.5	92.1
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	822,821	499,185	(※1)	(103.3)	(100.7)
				近畿	○	実質収支	71,740	101,932	標準財政規模	14,308,338	14,186,484
				中部	×	単年度収支	751,081	397,253	財政力指数	0.60	0.60
人口	22年国調(人)	54,783	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	353,828	134,688	公債費負担比率	19.8	20.7
	17年国調(人)	57,744		山振	×	線上償還金	3,299	2,655	健全化判断比率		
	増減率(%)	-5.1		低開発	×	積立金取崩し額	-	204,587	実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	54,100	区分	22年国調	17年国調	実質単年度収支	357,127	341,930	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	うち日本人(人)	53,912	第1次	2,458	2,797	基準財政收入額	6,206,542	6,250,099	実質公債費比率	11.3	12.4
	26.01.01(人)	54,838	第2次	10.2	10.6	基準財政需要額	10,587,151	10,376,224	将来負担比率	111.3	109.8
	うち日本人(人)	54,643	第3次	6,433	7,377	標準税率収入額等	8,033,231	8,110,371	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.3		26.7	28.1	経常経費充当一般財源等	13,519,910	13,094,914	病院事業会計	2.4	-
	うち日本人(%)	-1.3		15,223	16,052	歳入一般財源等	16,556,139	16,253,053			
	面積(km ²)	101.06		63.1	61.1						
	人口密度(人/km ²)	542									
	世帯数(世帯)	20,750									
	職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,045,195	32,066,866
	市区町村長	1	8,900	一般職員		423	1,346,409	3,183	うち公的資金	24,256,057	21,872,664
	副市区町村長	1	7,450	うち消防職員		91	280,917	3,087	債務負担行為額(支出予定額)	1,335,090	1,860,860
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員		23	80,500	3,500	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	5,400	教育公務員		50	158,495	3,170	土地開発基金現在高	-	-
	議会副議長	1	4,800	臨時職員		-	-	-			
	議會議員	20	4,400	合計		473	1,504,904	3,182	積立金現在高	2,196,413	1,903,114
				ラスバイレス指数			97.0		減債基金	379,019	258,574
									その他特定目的基金	1,444,127	1,437,454
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等の一覧	地方公社・第三セクター等の一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(11) 県市町村総合事務組合	(20) 株式会社まちづくり海南						(※3)
(2) 地域排水処理事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計	(10) 港湾施設事業特別会計	(12) 国民健康保険野上厚生病院組合							
(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 海南海草老人福祉施設組合							
				(14) 海南海草環境衛生施設組合							
				(15) 五色台広域施設組合							
				(16) 和歌山地方税回収機構							
				(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
				(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
				(19) 紀の海広域施設組合							

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(ー)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	7,308,846	29.5	6,997,006	53.4	
地方譲与税	189,743	0.8	189,743	1.4	
利子割交付金	22,747	0.1	22,747	0.2	
配当割交付金	76,438	0.3	76,438	0.6	
株式等譲渡所得割交付金	36,549	0.1	36,549	0.3	
地方消費税交付金	554,147	2.2	554,147	4.2	
ゴルフ場利用税交付金	5,797	0.0	5,797	0.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	16,196	0.1	16,196	0.1	
軽油自動車税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	24,939	0.1	24,939	0.2	
地方交付税	6,098,623	24.6	5,060,474	38.6	
普通交付税	5,060,474	20.4	5,060,474	38.6	
特別交付税	1,038,149	4.2	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	14,334,025	57.8	12,984,036	99.2	
交通安全対策特別交付金	6,025	0.0	6,025	0.0	
分担金・負担金	192,603	0.8	-	-	
使用料	353,044	1.4	30,285	0.2	
手数料	143,866	0.6	-	-	
国庫支出金	3,242,412	13.1	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,715,023	6.9	-	-	
財産収入	342,592	1.4	67,688	0.5	
寄附金	8,505	0.0	-	-	
繰入金	19,061	0.1	-	-	
繰越金	209,185	0.8	-	-	
諸収入	308,400	1.2	5,386	0.0	
地方債	3,907,900	15.8	-	-	
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,214,600	4.9	-	-	
歳入合計	24,782,641	100.0	13,093,420	100.0	

地方税の状況（単位 千円・%）					
区分	収入額	構成比	超過課税分	区分	
普通税	7,054,080	96.5	57,074	法定普通税	7,054,080
市町村民税	2,830,780	38.7	57,074	個人均等割	83,307
所得割	2,179,624	29.8	-	法人均等割	125,644
法人税割	442,205	6.1	57,074	固定資産税	3,753,604
うち純固定資産税	3,740,091	51.2	-	法定外普通税	-
軽自動車税	130,446	1.8	-	目的的税	254,766
市町村たばこ税	339,250	4.6	-	法定目的税	254,766
鉱産税	-	-	-	入湯税	-
特別土地保有税	-	-	-	事業所税	-
都市計画税	254,766	3.5	-	水利地盤税等	-
法定外目的税	-	-	-	法定外による税	-
旧法による税	-	-	-	合計	7,308,846
			100.0		57,074
区分					
平成26年度		平成25年度			
徴収率	現	合計	99.2	96.9	99.2
(%)	年	計	99.2	97.3	97.1
		純固定資産税	99.1	96.5	99.1
					96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,045,107	実質収支	99,060	
病院	532,639	再差引収支	-11,906	
上水道	55,475	加入世帯数(世帯)	8,923	
介護サービス	43,103	被保険者数(人)	15,566	
簡易水道	18,856	被保険者	93	
国民健康保険	579,679	保険税(料)収入額	103	
その他	1,815,355	1人当たり	299	
		国庫支出金		
		保険給付費		

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	284,890	1.2	-	284,890	
総務費	2,848,489	11.9	792,517	1,888,976	
民生費	7,815,195	32.6	66,408	4,312,182	
衛生費	3,440,076	14.4	129,608	2,342,412	
労働費	14,618	0.1	-	6,393	
農林水産業費	731,388	3.1	178,398	306,702	
商工費	150,326	0.6	11,598	147,681	
土木費	1,937,308	8.1	1,587,148	646,363	
消防費	1,204,172	5.0	358,001	849,210	
教育費	2,163,614	9.0	546,241	1,647,402	
災害復旧費	52,174	0.2	-	21,633	
公債費	3,317,570	13.8	-	3,279,474	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,959,820	100.0	3,669,919	15,733,318	
性別別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率
義務的経費計	12,074,769	50.4	8,841,928	8,550,552	59.8
人件費	4,657,752	19.4	4,235,940	3,954,547	27.6
うち職員給	2,606,077	10.9	2,342,936	-	
扶助費	4,099,454	17.1	1,326,521	1,316,538	9.2
公債費	3,317,563	13.8	3,279,467	3,279,467	22.9
元利償還金	3,316,457	13.8	3,278,361	3,278,361	22.9
うち元金	2,929,571	12.2	2,892,976	2,892,976	20.2
うち利子	386,886	1.6	385,385	385,385	2.7
一時借入金利子	1,106	0.0	1,106	1,106	0.0
その他の経費	8,162,958	34.1	6,055,266	4,969,358	34.7
物件費	2,644,817	11.0	1,922,480	1,589,985	11.1
維持補修費	97,376	0.4	88,080	88,080	0.6
補助費等	2,651,495	11.1	1,639,694	1,219,565	8.5
うち一部事務組合負担金	1,488,293	6.2	714,049	525,507	3.7
積立金	2,456,993	10.3	2,112,559	1,943,703	13.6
投資・出資金・貸付金	134,524	0.6	125,000	-	
前年度繰上充用金	177,753	0.7	167,453	128,025	0.9
投資的経費計	3,722,093	15.5	836,124	-	
うち人件費	224,681	0.9	185,935	-	
普通建設事業費	3,669,919	15.3	814,491	-	
うち補助	1,536,223	6.4	70,574	-	
うち単独	1,925,177	8.0	717,907	-	
災害復旧事業費	52,174	0.2	21,633	-	
歳出合計	23,959,820	100.0	15,733,318	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,883	23,884	1,000	928	-	33,009	
2 地域排水処理事業特別会計	25	19	6	6	-	-	
3 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	23	205	▲ 183	▲ 183	5	37	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
# 一般会計等(純計)	24,931	24,108	823	751		33,045	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,072	6,973	99	99	568	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,474	6,423	51	51	906	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,418	1,407	11	11	874	-	-	-	
4 水道事業会計	971	1,092	▲ 121	803	55	3,608	148	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,936	4,537	▲ 1,602	▲ 64	422	2,630	1,457	2	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	740	687	53	53	19	789	400	-	法非適用企業
7 港湾施設事業特別会計	23	9	14	14	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 県市町村総合事務組合	9,277	7,391	1,886	1,886	-	-	-	
2 国民健康保険野上厚生病院組合	2,766	3,271	▲ 505	967	-	4,355	958	
3 海南海草老人福祉施設事業組合	512	503	14	14	-	749	502	
4 海南海草環境衛生施設組合	641	608	33	33	-	94	76	
5 五色台広域施設組合	620	597	23	23	-	-	-	
6 和歌山地方税回収機構	157	128	29	29	-	-	-	
7 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	940	934	6	6	-	-	-	
8 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	135,517	131,403	4,114	4,114	909	-	-	
9 紀の海広域施設組合	3,450	3,404	46	46	-	-	-	
# 一部事務組合等								連続実質赤字額

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率(千円・%)		将来負担の状況			
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳

<tbl_r cells="6" ix="3" maxcspan="1" maxrspan

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県海南市

人口	54,100	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,912	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	24,782,641	千円	将来負担比率	111.3%
歳出総額	23,959,820	千円	(年 度 毎)	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	751,081	千円		
標準財政規模	14,308,338	千円		
地方債現在高	33,045,195	千円		

*市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

*平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

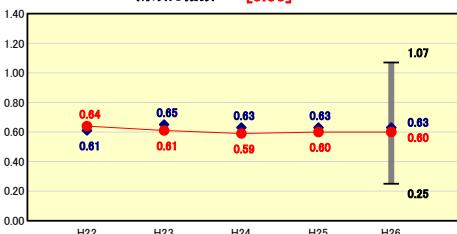
*充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

*「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 110/198 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36



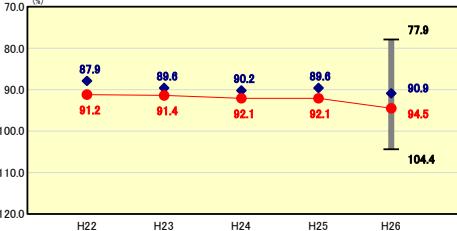
財政力指標の分析欄

社会保障関係経費が増加する一方で、人件費や経常経費の抑制等により、前年度と同水準を維持している。
今後も、子育て施策の拡充をはじめとした人口増につながる施策に取り組み、市税収入の確保に努めるほか、行政改革プランに基づく給人件費の抑制や、事務事業の見直しなどによる経常経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]

類似団体内順位 156/198 全国平均 91.3 和歌山県平均 94.4



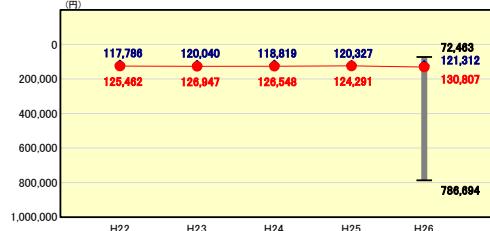
経常収支比率の分析欄

法人市民税や固定資産税の減収に加え、社会保障関係経費や公債費の増により、前年度比2.4ポイントの悪化となった。
市税収入の確保や、職員定数の適正化をはじめとした更なる行財政改革を進めるとともに、公債費をはじめ経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,807円]

類似団体内順位 152/198 全国平均 119,984 和歌山県平均 133,109



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

国の要請による給与削減措置の終了を受けて、前年度と比べて増加している。
今後も引き続き総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の徹底した削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.3%]

類似団体内順位 173/198 全国平均 45.8 和歌山県平均 80.6

将来負担比率の分析欄

新庁舎整備事業等の大型事業に伴い地方債現在高が増加しており、充当可能財源等(基金現在高)は増加しているものの、前年度と比べ1.5ポイント悪化している。
今後も引き続き地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な線上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 142/198 全国平均 8.0 和歌山県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄

下津最終処分場等、過去の大型事業に係る地方債の償還終了や民間資金の線上償還に伴い、地方債の元利償還金が減少したことにより、交付税措置がある有利な地方債の活用により、前年度と比べ1.1ポイント改善している。
今後、新庁舎整備事業等の大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な線上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.74人]

類似団体内順位 157/198 全国平均 8.98 和歌山県平均 8.83

人口千人当たり職員数の分析欄

普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員定数の適正化を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 59/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革を実施し、ラスパイレス指数の抑制に努めている。
今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

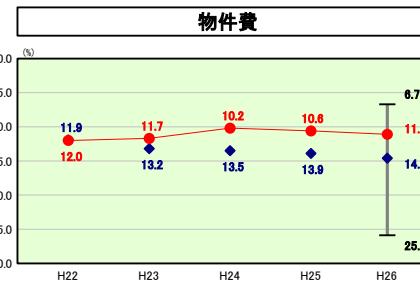
和歌山県海南市

経常収支比率の分析

人 口	54,100	人(H27.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
うち 日 本 人	53,912	人(H27.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
面 積	101.06	kmf	実 費 公 債 比 率	11.3 96
歳 入 総 額	24,782,641	千円	将 来 負 担 比 率	111.3 96
歳 出 総 額	23,959,820	千円	市 長 類 型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実 費 収 支	751,081	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	14,308,338	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

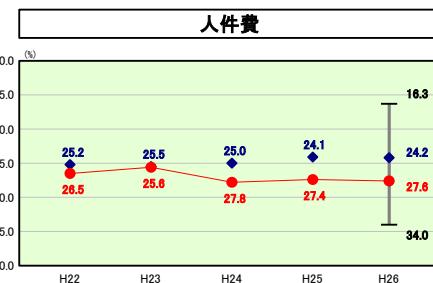
- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



類似団体内順位 25/198
全国平均 14.3
和歌山県平均 13.0

物件費の分析欄

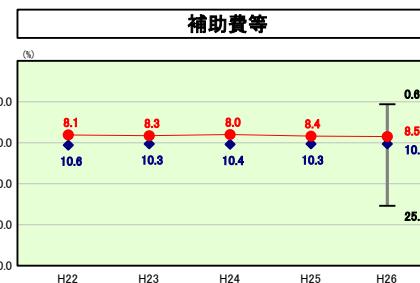
事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により物件費総額の抑制に努めているものの、消費税率引上げ等に伴い経常経費が増加し、前年度と比べて0.5ポイント悪化した。
類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 168/198
全国平均 23.8
和歌山県平均 25.5

人件費の分析欄

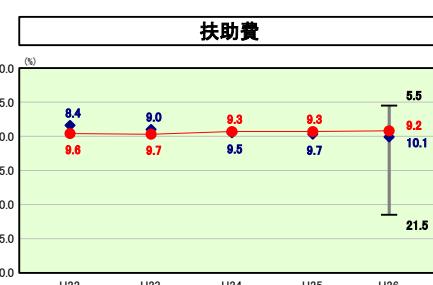
行政改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。
平成24年度より、従来物件費に計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したことにより類似団体平均を3.4ポイント上回っているが、今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直し、民間委託等を進め、総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 64/198
全国平均 10.1
和歌山県平均 9.2

補助費等の分析欄

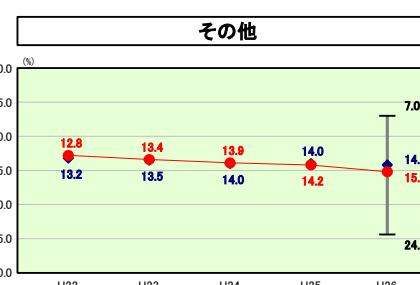
平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を下回っているが、病院事業会計に対する負担金等の増加に伴い、前年度と比べて0.1ポイント悪化した。
今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 60/198
全国平均 11.7
和歌山県平均 9.7

扶助費の分析欄

障害者自立支援給付費が増加する一方で生活保護費が減少し、前年度比0.1ポイントの減となっている。
類似団体平均を下回っているものの、今後も障害者自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度の見直しを検討する必要がある。



類似団体内順位 128/198
全国平均 13.2
和歌山県平均 16.0

その他の分析欄

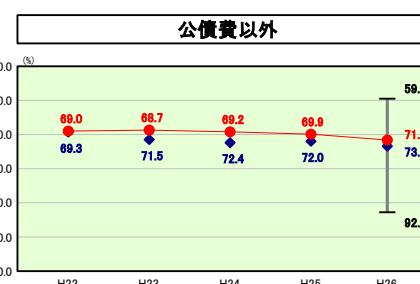
介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 181/198
全国平均 18.2
和歌山県平均 21.0

公債費の分析欄

新庁舎整備事業等、大型事業の実施に伴い増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。
今後も公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 72/198
全国平均 73.1
和歌山県平均 73.4

公債費以外の分析欄

前年度と比べ1.7ポイント悪化したものの、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。
今後も引き続き枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続することにより経常経費全体のさらなる縮減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

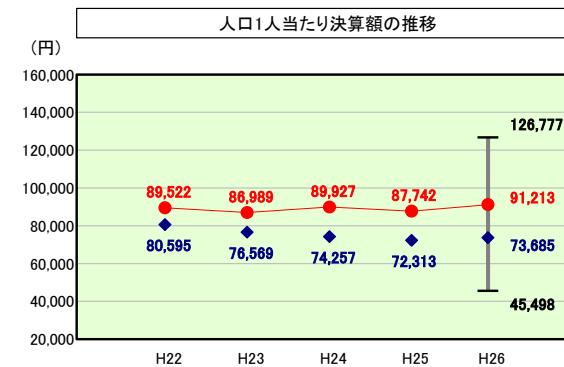
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

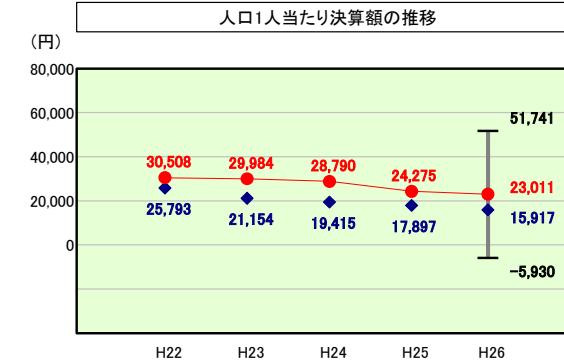
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,657,752	86,095	65,114	32.2
賃金（物件費）	51,837	958	4,538	▲ 78.9
一部事務組合負担金（補助費等）	38,554	713	5,513	▲ 87.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	269,589	4,983	953	422.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	2	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	240,178	4,440	2,887	53.8
事業費支弁に係る職員の入件費（投資的経費）	224,681	4,153	1,642	152.9
▲退職金	▲ 547,952	▲ 10,129	▲ 6,965	45.4
合計	4,934,639	91,213	73,685	23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.74	7.13	1.61
ラスパイレス指数	97.0	98.1	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

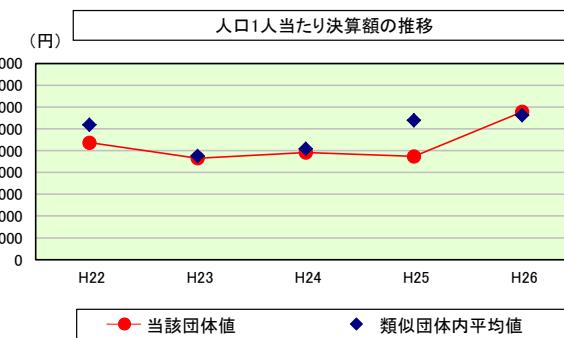


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,316,457	61,302	43,359	41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,824	2,788	11,806	▲ 76.4
部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	219,793	4,063	1,910	112.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 239,665	▲ 4,430	▲ 5,126	▲ 13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,202,493	▲ 40,712	▲ 37,205	9.4
合計	1,244,916	23,011	15,917	44.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H22	3,014,995	53,620	▲ 48.2	61,882	6.7
うち単独分	1,683,707	29,944	▲ 64.4	32,175	0.0
H23	2,586,713	46,543	▲ 13.2	47,569	▲ 23.1
うち単独分	1,417,582	25,507	▲ 14.8	26,255	▲ 18.4
H24	2,715,702	49,162	5.6	50,880	7.0
うち単独分	1,231,493	22,294	▲ 12.6	26,879	2.4
H25	2,597,469	47,366	▲ 3.7	63,956	25.7
うち単独分	1,083,549	19,759	▲ 11.4	29,239	8.8
H26	3,669,919	67,836	43.2	66,255	3.6
うち単独分	1,925,177	35,586	80.1	31,822	8.8
過去5年間平均	2,916,960	52,905	▲ 3.3	58,108	4.0
うち単独分	1,468,302	26,618	▲ 4.6	29,274	0.3

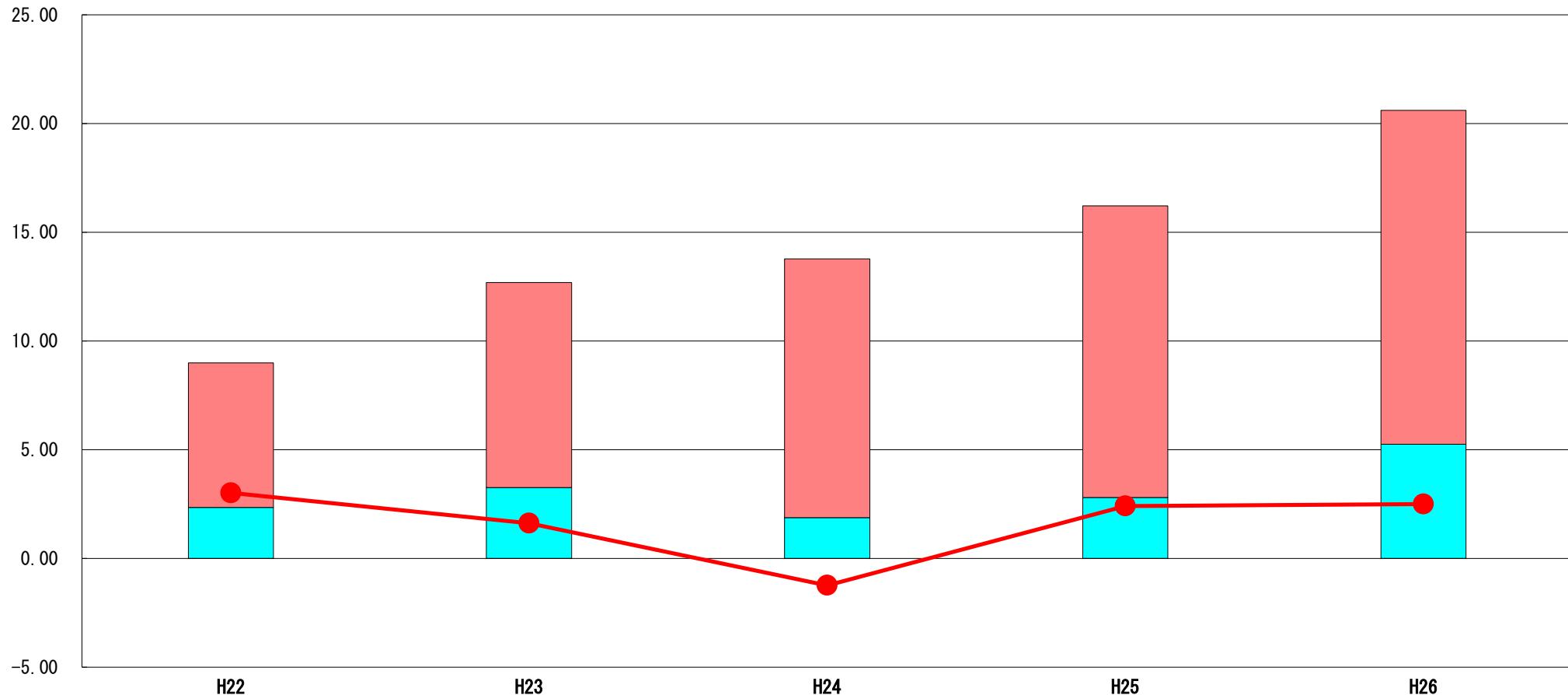
● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		6.65	9.43	11.90	13.41	15.35
実質収支額		2.34	3.26	1.87	2.80	5.25
実質単年度収支		3.01	1.62	▲ 1.24	2.41	2.50

分析欄

市税収入は依然として低調で推移しているものの、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移しており、決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立てることで基金残高も増加している。

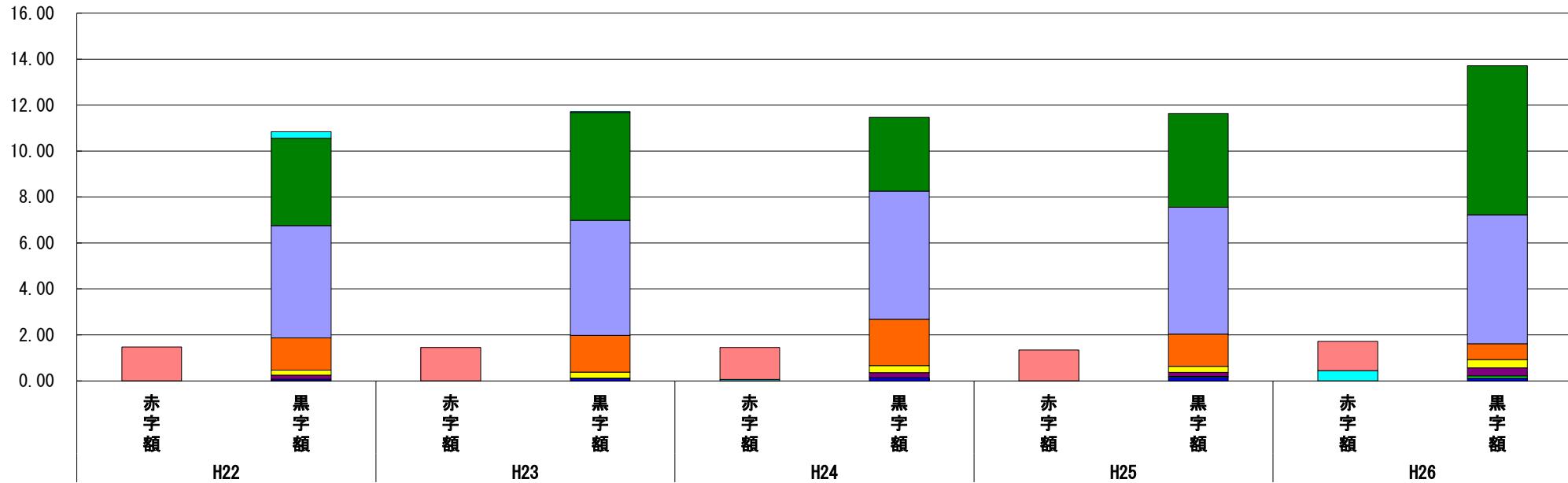
今後も、行政改革プランに基づく総人件費の抑制をはじめ、徹底した歳出削減に取り組むとともに、子育て支援施策の拡充や定住促進の取組をはじめとした人口増につながる施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H22	H23	H24	H25	H26
同和対策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.48	▲ 1.45	▲ 1.39	▲ 1.34	▲ 1.27
病院事業会計		0.28	0.05	▲ 0.06	0.00	▲ 0.45
一般会計		3.80	4.68	3.20	4.07	6.48
水道事業会計		4.89	5.01	5.58	5.53	5.61
国民健康保険特別会計		1.40	1.60	2.02	1.40	0.69
簡易水道事業特別会計		0.22	0.26	0.30	0.26	0.37
介護保険特別会計		0.18	0.02	0.22	0.18	0.35
港湾施設事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.04	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.10	0.13	0.15	0.12

分析欄

平成26年度については、一般会計において、前年度の海南市土地開発公社債務の代位弁済の皆減に加え、過去の大型事業に係る地方債償還の終了や民間資金の繰上償還に伴い公債費が減少し、前年度比2.41ポイント改善した。

一方、国民健康保険特別会計において、医療給付費の増加に伴い前年度比0.71ポイントと大きく悪化、また、病院事業会計において公債費の増加に伴い資金不足が発生しており、ともに収支改善が大きな課題となっている。

また、同和対策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となったが、徴収努力により前年度と比べ0.07ポイント改善した。

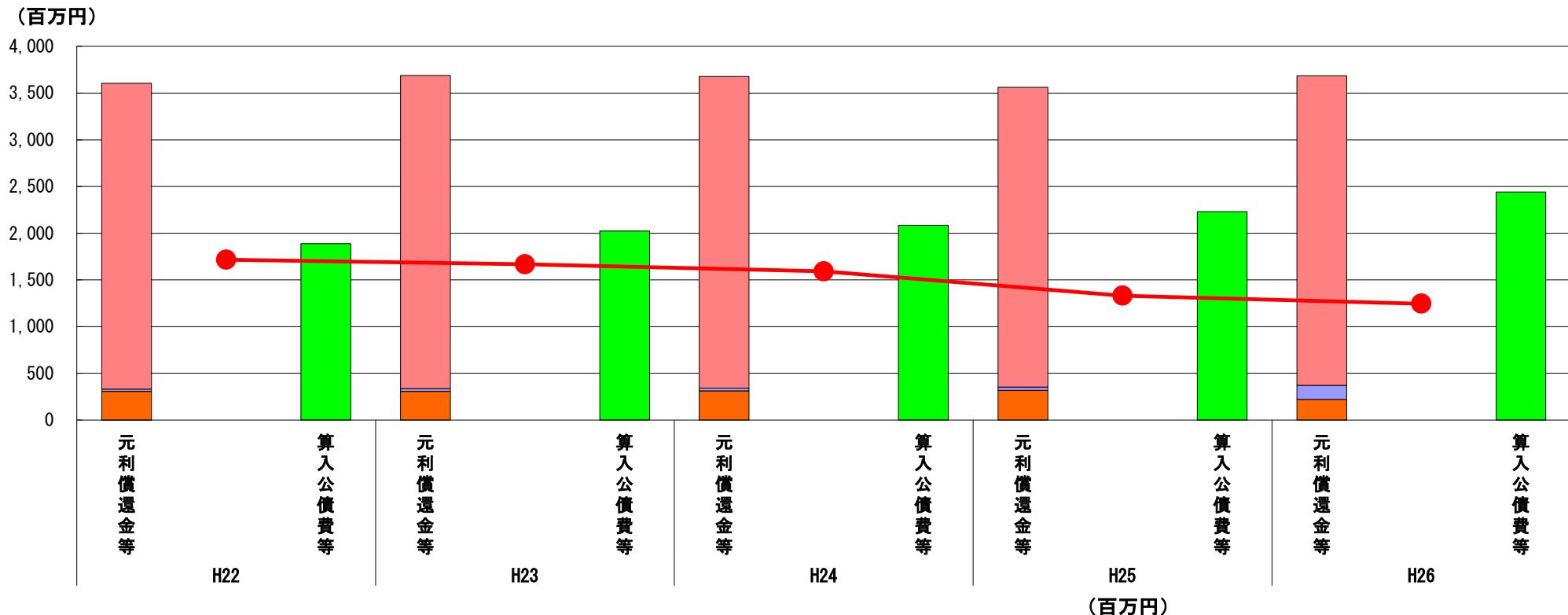
今後も、徹底した歳出削減、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県海南市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,275	3,354	3,336	3,208	3,316
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		23	28	29	34	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	308	312	319	220
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,889	2,023	2,086	2,230	2,442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,716	1,667	1,591	1,331	1,245

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

平成26年度においては、海南市土地開発公社債務の代位弁済に係る第三セクター等改革推進債の償還開始等により、元利償還金が前年度比で約1.1億円増加したもの、合併特例債や臨時財政対策債の公債費に占める割合の増加等により、算入公債費が約2.1億円増加し、実質公債費比率の分子は約9,000万円の減額となった。この結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ0.6ポイント改善し、三カ年平均では前年度と比べ1.1ポイント改善した。

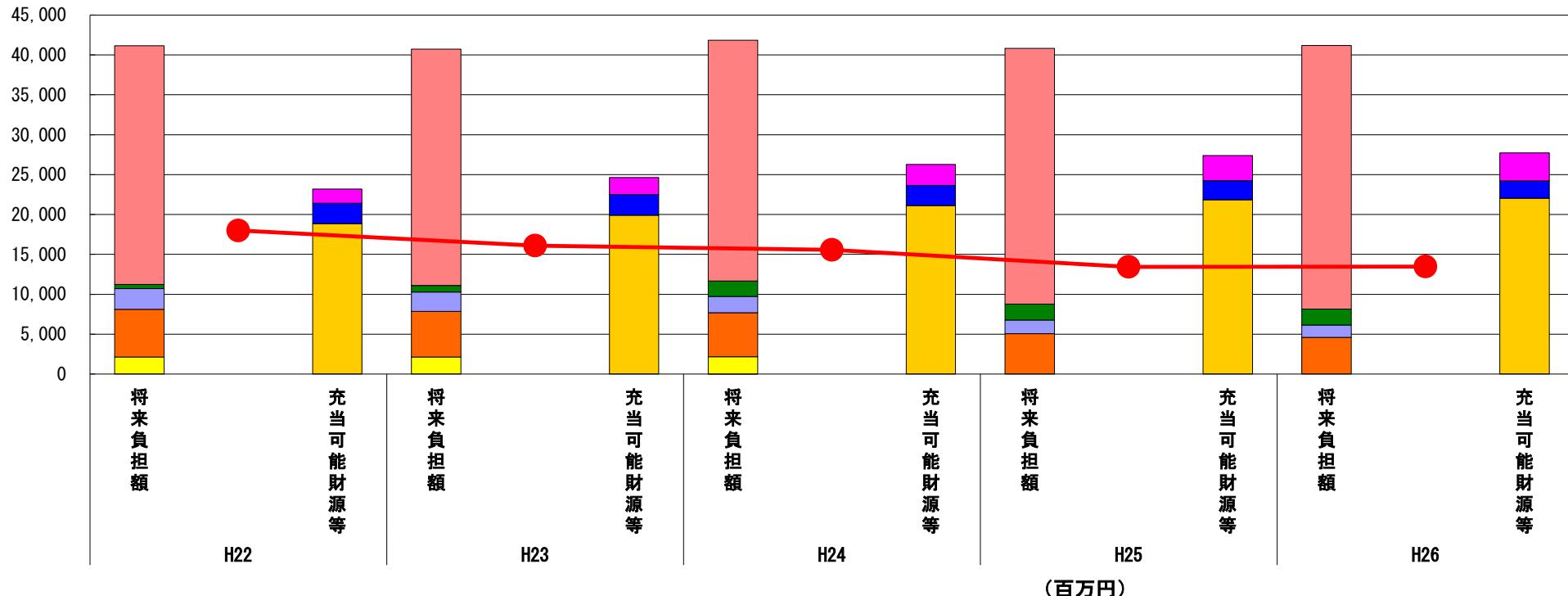
今後、新庁舎整備事業等の大型事業により公債費が増加する見込みだが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造	年度	(百万円)				
		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	29,940	29,626	30,181	32,067	33,045
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	512	808	1,929	2,000	2,005
	組合等負担等見込額	2,603	2,419	2,067	1,715	1,536
	退職手当負担見込額	5,962	5,714	5,504	5,051	4,597
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,145	2,153	2,163	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	6	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,754	2,132	2,644	3,171	3,491
	充当可能特定歳入	2,569	2,582	2,523	2,385	2,164
	基準財政需要額算入見込額	18,854	19,913	21,123	21,850	22,053
(A) - (B)	将来負担比率の分子	17,986	16,093	15,560	13,427	13,476

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

紀の川市・紀美野町と共同で整備する広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業により、地方債発行額が増加傾向にあり、将来負担額は前年度比で約3.5億円の増となっている。

一方で、財政調整基金や減債基金の新規積立により充当可能基金が増加していることに加え、地方債現在高に占める合併特例債や臨時財政対策債の割合が増えたことにより基準財政需要額算入見込額が増え、充当可能財源等は前年度比で約3億円の増となっている。

結果として、将来負担比率の分子は前年度比で約5,000万円の増となり、前年度比1.5ポイント悪化した。

今後も新庁舎整備事業等の大型事業が控えており、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。